

不利益処分基準（公表用）

様式第4号

所管課 建築住宅課

法令名	建築士法	法令の番号	昭和25年法律第202号
不利益処分の種類	一級、二級又は木造建築士事務所の監督処分	根拠条項	第26条第1項及び第2項
処分基準	<p>○建築士法に基づく処分基準 監督処分（第二十六条）</p> <p>1. 都道府県知事は、建築士事務所の開設者が次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該建築士事務所の登録を取り消さなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 虚偽又は不正の事実に基づいて第二十三条の三第一項の規定による登録を受けたとき。 二 第二十三条の四第一項第一号、第二号、第五号、第六号、第七号（同号に規定する未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が同項第四号に該当するものに係る部分を除く。）、第八号（法人でその役員のうちに同項第四号に該当する者のあるものに係る部分を除く。）、第九号又は第十号のいずれかに該当するに至ったとき。 三 第二十三条の七の規定による届出がなく同条各号に掲げる場合のいずれかに該当する事実が判明したとき。 <p>2. 都道府県知事は、建築士事務所につき次の各号のいずれかに該当する事実がある場合においては、当該建築士事務所の開設者に対し、戒告し、若しくは一年以内の期間を定めて当該建築士事務所の閉鎖を命じ、又は当該建築士事務所の登録を取り消すことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 建築士事務所の開設者が第二十二条の三の三第一項から第四項まで又は第二十四条の二から第二十四条の八までの規定のいずれかに違反したとき。 二 建築士事務所の開設者が第二十三条の四第二項各号のいずれかに該当するに至ったとき。 三 建築士事務所の開設者が第二十三条の五第一項又は第二項の規定による変更の届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。 四 管理建築士が第十条第一項の規定による処分を受けたとき。 五 建築士事務所に属する建築士が、その属する建築士事務所の業務として行つた行為を理由として、第十条第一項の規定による処分を受けたとき。 六 管理建築士である二級建築士又は木造建築士が、第三条第一項若しくは第三条の二の第一項の規定又は同条第三項の規定に基づく条例の規定に違反して、建築物の設計又は工事監理をしたとき。 七 建築士事務所に属する二級建築士又は木造建築士が、その属する建築士事務所の業務として、第三条第一項若しくは第三条の二第一項の規定又は同条第三項の規定に基づく条例の規定に違反して、建築物の設計又は工事監理をしたとき。 八 建築士事務所に属する者で建築士でないものが、その属する建築士事務所の業務として、第三条第一項、第三条の二第一項若しくは第三条の三第一項の規定又は第三条の二第三項（第三条の三第二項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づく条例の規定に違反して、建築物の設計又は工事監理をしたとき。 九 建築士事務所の開設者又は管理建築士がこの法律の規定に基づく都道府県知事の処分に違反したとき。 十 前各号に掲げるもののほか、建築士事務所の開設者がその建築士事務所の業務に関し不正な行為をしたとき。 <p>3 都道府県知事は、前項の規定により建築士事務所の閉鎖を命じようとするときは、行政手続法第十三条第一項の規定による意見陳述のための手続の区分にかかわらず、聴聞を行わなければならない。</p> <p>4 第十条第三項、第四項及び第六項の規定は都道府県知事が第一項若しくは第二項の規定により建築士事務所の登録を取り消し、又は同項の規定により建築士事務所の閉鎖を命ずる場合について、同条第五項の規定は都道府県知事が第一項又は第二項の規定による処分をした場合について、それぞれ準用する。</p> <p>○なお、処分基準の適用にあたっては、「佐賀県建築士事務所の処分基準」により運用する。</p>		
	対応区分	① 聴聞の実施 2 弁明の機会の付与	処理機関
			目次 NO 36